

企業の半数がボランティア休暇制度を導入

—組合員は労組の社会貢献の取り組みに期待

経団連、連合、J-LPT調査から

東日本大震災をきっかけに、労使のボランティア活動への関心が高まっている。経団連の「二〇一一年度社会貢献活動実績調査結果」では、社員の社会貢献活動への支援を続けている企業の約半数が「ボランティア休暇制度」を導入。連合の「二〇一二年生活アンケート調査」からは、若年層の組合員を中心に社会貢献に関する労組の取り組みへの期待の高まりがうかがえる。各調査から、ボランティアの取り組みのうち、休暇・休職に関する内容をみる。

1万人近くがボランティア休暇を申請
 —経団連調査

経団連（米倉弘昌会長）の社会貢献推進委員会（古賀信行委員長、佐藤正敏共同委員長）とワンパーセントクラブ（佐藤正敏会長）が昨年一〇月に公表した「二〇一一年度社会貢献活動実績調査結果」によると、社員の社会貢献活動を何らかの形で支援する企業は三四八社で、回答企業の八〇％にのぼっている。

具体的な支援内容（複数回答）をみると、「ボランティア休暇・休職・表彰などの制度導入」がもっとも多く二六三社。次いで、「ボランティア活動の機会を提供」（二二九社）、「ボランティア活動の情報を提供」（二二二社）

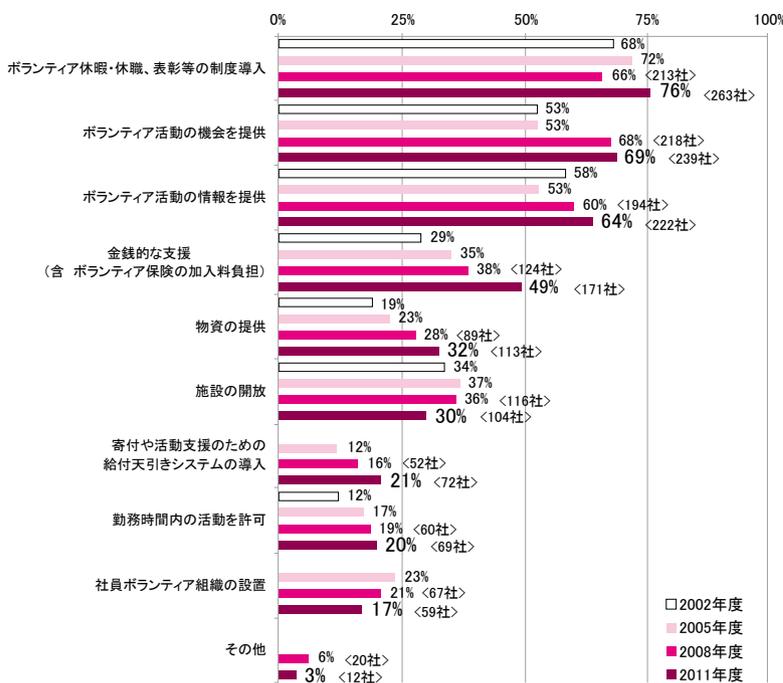
社）、「金銭的な支援（ボランティア保険の加入料負担を含む）」（二七二社）などが多かった（図1）。

被災地支援に関し、企業の具体的な取り組みを事例集にまとめている。その

具体的制度としては、「ボランティア休暇制度」を導入している。同制度を二〇一一年度に新設・拡充した企業が一九社あるとともに、東日本大震災に適用する特別制度として導入した企業も二五社あった。「ボランティア休暇制度」についても、一八％の企業が導入している。二〇一一年度にはボランティア休暇制度を申請した社員は九四四〇人、ボランティア休職制度は一五七人となっている。

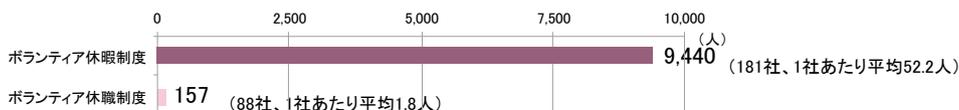
（図2）

図1 社員の社会貢献活動に対する具体的な支援内容（複数回答）



※「構成比 (%)」は、「項目別回答企業数 / 社員の社会貢献活動を支援する企業数」
 (2002年度: 206社、2005年度: 294社、2008年度: 323社、2011年度: 348社)
 ※ <社>は、「項目別回答企業数」
 ※ 「その他」には、ボランティア活動に対する年次有給休暇の活用、ボランティア活動に係る人材育成支援、等がある

図2 ボランティア休暇・休職制度 2011年度申請者数



なかから、ボランティア休暇に関するものをピックアップすると、岩谷産業はボランティア休暇を設けて二〇一一年六月から二〇一三年三月末までの間、被災地のボランティアセンターと協力して作業支援を行った。JXホールディングスはインターネット上で復興支援のボランティアを募り、社員が積立年休によるボランティア

ンティア休暇や有給休暇を使って参加した。その際、往復の交通費や宿泊費、食費、装備品代、ボランティア保険料等の費用は原則、会社が負担している。

第一生命保険も二〇一一年一〇、十一月と翌二二年五、六月に気仙沼市においてカキやワカメなどの養殖業関係者を支援するボランティア活動を展開。約一四〇人の職員が養殖用のいかだのくみ上げやいかだ固定用の土壌づくり、カキやワカメの種付けなどを実施した。会社は特別公休の付与や参加費の一部支援を行っている。

東京トヨペットも道路側溝清掃や漁業支援などのボランティア活動を継続的に実施。そのための交通手段や必要装備、ボランティア保険等の費用を会社が負担するとともに、ボランティア休暇制度も活用できるようにするなど、できるだけ多くの社員が参加しやすいようにしたという。

初期の泥かきや民家の瓦礫撤去などの活動から、現在は仮設住宅への訪問などの心のケアにつながる取り組みなど、被災地でのボランティア活動を継続的に実行している三井住友銀行も、「震災復興特別休暇」を創設することなどで、社員が参加しやすい環境整備を図った。

KDDIは有給の「被災地ボランティア休暇」を新設。三菱マテリアルも被災者支援のための「ボランティア休暇制度」(単体)を創設。グループ各社を含む社員ボランティアを募集して二〇一一年五月から翌年三月まで、一回二日間の活動を三回実施し、延べ四一七人を派遣した。

四分の三が震災救援や復旧・復興支援の取り組みを実施

——JILPT調査
P34〜39で紹介した「東日本大震災等と企業行動に関する調査」でも、企業の一般的な震災救援、復旧・復興支援の取り組みについて尋ねている。それによると、全体の約四分の三が何らかの形で震災救援や復旧・復興支援の取り組みを行っている。このうち、「従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに休暇を認めた」企業が全体の七〇%あったほか、「従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した」との回答も六・四%みられた。

同調査の回答に協力してくれた前田建設工業では、東日本大震災の発生前から年五日の特別休暇を認めるボランティア制度を有していた。震災後、希望者を募って被災地での瓦礫撤去などのボランティアを派遣するにあたり、この特別休暇日数を拡充し弾力的に運用することを決定。会社が募る東日本大震災のボランティア活動に限り、特別休暇を年二〇日まで認めるとともに、参加に係る交通費や宿泊費を負担することとした。支援内容も炊き出しや地域の祭りの準備・参加など誰もが参加しやすいように工夫を凝らしている。同社の浜野賢治・人事グループ長は、「ボランティア活動は地道に継続することがもつとも大事。活動を積み重ねるなかで問題があれば、制度を見直していけば良いし、被災地で安心・安全な地域社会を取り戻すため、今後

も取り組みを続けたい」などと話している。

若年層が社会貢献への取り組みに期待

——連合生活アンケート
連合(古賀伸明会長)が組合員二万四四一二人の回答をまとめた「二〇一二年生活アンケート調査」によると、有給休暇の取得理由(二四項目のなかから三つ以内で選択)に「ボランティア・地域活動」を選んだ人は五・五%。男女別では、男性(六・二%)が女性(二・一%)より高く、年齢別では男女ともに三〇代前半までの若年層の取得割合が、それ以降の年齢層に比べて低くなっているのが特徴だ。

また、有給休暇を何に使用したいかの問い(同)では、「ボランティア・地域活動」は七・六%になる(男性・七・九%、女性・五・九%)。こちらも比較的若年層のニーズは低い反面、男性は五〇代以降、女性も五〇代後半以降で一〇%を超えているなど、高齢層の比率が高い傾向にある。

一方、労働組合に対する取り組みの期待(三つ以内選択)に目を移すと、「国際活動・ボランティア等社会貢献」に対するニーズは、三・七%。「賃金・一時金等の引き上げ」(七三・一%)や「労働時間短縮・サービス残業の撲滅」(四六・六%)、「不況対策に向けた政策実現」(四二・〇%)などと比べると圧倒的に低いものの、「男

女間の処遇格差の解消」(四・七%)や「非正規労働者の組合への加入促進」(二・六%)とほぼ変わらないうえ、前回調査(二・九%)より〇・八ポイント伸びている(図3)。さらにこれを年齢別で見ると、女性の二四歳以下(九・一%)や男性の二四歳以下(六・七%)、二五〜二九歳(五・七%)など男女ともに若年層の比率の高さが目を引く結果になっている

(調査・解析部 新井栄三、遠藤彰)

図3 今後、労働組合に重点的に取り組んで欲しい活動(3つ以内選択)

